

平成 14 年 3 月期
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

・平成14年3月期決算の概要	-	
1. 総括	-	1
(1) 損益の概要	単	
(2) 自己資本比率	連・単	
2. 損益	-	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	-	4
(1) 預金・貸出金（未残）	単	
(2) 有価証券（未残）	単	
5. 資産の状況	単	5
6. 平成15年3月期収益見込み等	単	6
7. 連結決算	連	7
・平成14年3月期決算資料	-	
1. 損益状況	単・連	8
2. 業務純益	単	10
3. 利鞘（国内業務部門）	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	11
6. R O E	単	
7. 預金、貸出金の残高	-	12
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳（未残）	単	
(3) 中小企業等貸出比率	単	
(4) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	13
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	14
10. 金融再生法開示債権	単	15
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	-	16
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	-	17
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	-	18
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	-	19
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. 退職給付関連		20
(1) 退職給付引当金	単・連	
(2) 退職給付費用	単・連	

．平成 14 年 3 月期決算の概要

1．総括

銀行の収益を表す基本的な指標であります一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 678 億円と引き続き堅調でした。

しかしながら、自己査定基準をより保守的に運用するなど資産査定を強化し、貸倒引当金を増加させたこと及び株式相場の低迷により株式等有価証券の減損処理額が増加したことから、経常利益は 453 億円の損失、当期純利益は 267 億円の損失となりました。

なお、自己資本比率は 10% 以上を堅持しており、連結ベースで 10.22%、単体ベースで 10.06% となっております。

(1) 損益の概要

(単位：億円、%)

	14 年 3 月期	13 年 3 月期比		13 年 3 月期
			(増減率)	
経常収益	1,859	328	(15.0)	2,188
業務純益(一般貸引繰入前)	678	27	(3.8)	705
業務純益	475	319	(40.1)	794
経常利益	453	685	(295.5)	232
当期純利益	267	398	(304.0)	131

(2) 自己資本比率

(単位：%)

	14 年 3 月末	13 年 9 月末比		13 年 9 月末	13 年 3 月末
			13 年 3 月末比		
連結自己資本比率	10.22	0.09	0.33	10.31	10.56
Tier 1 比率	6.56	0.70	0.61	7.26	7.17
単体自己資本比率	10.06	0.12	0.39	10.18	10.45
Tier 1 比率	6.35	0.70	0.64	7.05	6.99

2. 損 益

(1) 業務純益

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は678億円と、前期比27億円の減少となりました。これは、国債等債券損益が36億円減少したことによる影響です。

国際業務粗利益は好調で、外貨両替や新型外貨預金の拡販により外為売買益や資金利益などが前期比17億円増加しました。一方、国内業務粗利益は、国債等債券損益の減少に加え、貸出金や債券金利の低下により資金利益が減少したことから、前期比46億円の減少となりました。

経費は前期比1億円減少し778億円となりました。人件費は人員減等により7億円減少しましたが、物件費は機械化・合理化の推進等により4億円の削減を図りましたものの、預金保険料と減価償却費が増加したことにより前期比6億円の増加となりました。

また、業務純益は475億円と前期比319億円の減少となりました。これは、一般貸倒引当金の繰入額が203億円と前期比292億円増加したことによります。(一般貸倒引当金の繰入額の増加要因は5ページをご参照下さい。)

(単位：億円、%)

	14年3月期	13年3月期比	(増減率)	13年3月期
業 務 粗 利 益	1,457	29	(1.9)	1,486
国内業務粗利益	1,415	46		1,462
資金利益	1,275	27		1,303
役務取引等利益	122	0		123
特定取引利益	7	2		5
その他業務利益	9	20		29
うち国債等債券損益	9	36		45
国際業務粗利益	41	17		23
経 費	778	1	(0.2)	780
人件費	404	7		412
物件費	332	6		325
うち預金保険料・減価償却費除き	230	4		234
税金	41	1		42
業務純益(一般貸引繰入前)	678	27	(3.8)	705
一般貸倒引当金純繰入額	203	292		88
業 務 純 益	475	319	(40.1)	794
従 業 員 数	4,260人	156人	(3.5)	4,416人

(注) 従業員数には、臨時従業員および嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

経常利益は 453 億円の損失、当期純利益は 267 億円の損失となりました。これは、将来に向け安定的な収益を確実なものとし、尚一層健全な経営を実現するために次の二つの対応を行ったことによります。

- ・ 第一に、査定基準をより保守的に運用するなど資産査定を強化し貸倒引当金を増加させ 571 億円の不良債権処理を行いました。
- ・ 第二に、株式市況の低迷の結果、厳格な減損処理基準を適用しているため株式等償却額(減損処理額)が 338 億円となりました。

(単位：億円、%)

	14年3月期	13年3月期比 (増減率)	13年3月期
業 務 純 益	475	319 (40.1)	794
不良債権処理額()	571	19 (3.3)	591
株式等関係損益	311	366 (665.9)	55
うち株式等償却額	338	286 (560.0)	51
退職給付費用(臨時費用処理分)()	46	6 (15.8)	40
経 常 利 益	453	685 (295.5)	232
当 期 純 利 益	267	398 (304.0)	131

(ご参考) 減損処理基準の概要

評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄
 評価損率 30%以上 50%未満の銘柄 : 破綻懸念先以下全銘柄 及び
 株価の回復可能性なしと判断した銘柄

3 . 経営指標

堅調な収益力と経費削減により、経営効率性を示す指標である O H R は 53.80%、資産の運用効率すなわち収益性を示す総資産利益率 R O A は 0.84% となりました。O H R , R O A は、地銀上位行の中でトップクラスの水準です。

(単位：%)

	14年3月期	13年9月期比	13年3月期比	13年9月期	13年3月期
O H R 1	53.80	0.77	0.32	53.03	53.48
R O A 2	0.84	0.01	0.02	0.85	0.86
業務純益 R O E 3	13.67	6.23	9.56	19.91	23.24
当期純利益 R O E 3	7.69	10.06	11.53	2.37	3.83

$$1 \text{ O H R} = \frac{\text{経 費}}{\text{業務純益} - \text{債券損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入} + \text{経費}} \quad (\text{低いほど効率性が高い})$$

$$2 \text{ R O A} = \frac{\text{業務純益} - \text{債券損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入}}{\text{総資産平残}}$$

$$3 \text{ R O E} = \frac{\text{業務純益} \text{ 又は } \text{当期(中間)純利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2}$$

4. 運用・調達

貸出金は、企業の資金需要が引き続き低迷しましたものの、住宅ローンは前期末比 1,057 億円増加、全体でも前期末比 1,524 億円の増加となりました。

預金は、県内預金が個人預金を中心として増加しました。また、投資信託は投信積立サービスや取扱銘柄の拡充により前期末比 48 億円増加し、残高は 1,083 億円となりました。

有価証券は、前期末比 691 億円の減少となりましたが、これは国債が、短期国債の償還により減少したことによるものです。社債や外貨建有価証券は、各種リスクに留意しつつ、市場動向を見極めながら運用の多様化を図り、合わせて 1,408 億円増加いたしました。

(1) 預金・貸出金（末残）

（単位：億円）

	14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
貸出金	57,499	403	1,524	57,095	55,974
うち 消費者ローン	15,543	496	808	15,047	14,735
住宅ローン	13,851	589	1,057	13,261	12,793
預金	72,182	2,885	4,256	69,297	67,926
うち 県内	68,762	3,088	4,914	65,674	63,848
うち 個人	52,911	1,357	2,970	51,553	49,940
うち 外貨預金	439	175	246	263	192

（参考）

投資信託残高	1,083	171	48	1,254	1,034
うち 個人	1,023	104	81	1,128	941

長期火災保険	取扱件数 3,879 件、取扱保険料 1,135 百万円
--------	------------------------------

長期火災保険は、平成 13 年 4 月より取り扱いを開始しております。

(2) 有価証券（末残）

（単位：億円）

	14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
有価証券	13,992	548	691	14,541	14,684
うち 国債	5,290	835	1,736	6,125	7,026
うち 株式	1,635	304	364	1,940	1,999
うち 社債他	4,503	449	1,185	4,054	3,318
うち 外貨建有価証券	2,563	141	223	2,421	2,340
円貨債券の平均残存期間	2.6 年	0.4 年	1.0 年	2.2 年	1.6 年

（注）時価会計導入に伴う評価損益を除いて表示しており、貸借対照表残高とは一致いたしません。

5. 資産の状況

金融再生法開示債権は、要管理債権が前期末比 1,051 億円増加したことから、合計で 5,564 億円と前期末比 1,038 億円増加しました。これは要管理債権の定義を従来以上に厳格に捉えたことによります。金融再生法開示債権のうち 88.8% は引当金や担保などで保全されており、今後の損失発生懸念は限定的なものとなっております。

< 金融再生法開示債権 >

(単位：億円)

	14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,777	49	59	1,826	1,836
危険債権	1,529	186	46	1,342	1,483
要管理債権	2,258	1,043	1,051	1,214	1,207
合計	5,564	1,180	1,038	4,384	4,526

正常債権	53,774	818	308	54,593	53,465
------	--------	-----	-----	--------	--------

(単位：%)

保全率	88.8	2.9	4.9	85.9	83.8
-----	------	-----	-----	------	------

(参考) 保全状況

(単位：億円、%)

	債権額 A	担保・保証等 B	貸倒引当金 C	引当率 ² C/(A-B)	保全率 (B+C)/A	13/3 末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,777	608	1,168	100.0	100.0	-
危険債権	1,529	859	473	70.7	87.1	0.8
要管理債権	2,258	¹ 1,470	362	45.9	81.1	24.7
合計	5,564	2,938	2,004	76.3	88.8	4.9

1. 概算数値。

2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

< 一般貸倒引当金が増加した理由 >

要注意先債権のうち、要管理先債権については、今後3年分の予想損失を見積り貸倒引当金を計上しています。

現在の厳しい経済状況が継続すると仮定しますと、全体としては取引先企業の財務状況の更なる悪化が避けられないと思われることから、要注意先債権のうち、要管理先債権に分類する債権を大幅に増加させました。

この対応により、一般貸倒引当金を増加させ、将来的な不良債権の発生に対する財務的な手当を行いました。

(参考)

(単位：億円)

	14年3月末	13年9月末比	13年3月末比	13年9月末	13年3月末
要注意先債権	9,073	866	1,638	9,940	10,712
うち要管理先債権	2,846	1,158	1,131	1,687	1,715
その他要注意先債権	6,227	2,025	2,769	8,252	8,996

< 金融再生法開示債権 - 部分直接償却後 - >

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。

(単位：億円)

	14年3月末	13年9月末比		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	711	11	71	723	783
危険債権	1,529	186	46	1,342	1,483
要管理債権	2,258	1,043	1,051	1,214	1,207
合計	4,499	1,218	1,025	3,281	3,473

正常債権	53,774	818	308	54,593	53,465
------	--------	-----	-----	--------	--------

(単位：%)

保全率	86.1	4.9	7.1	81.1	78.9
-----	------	-----	-----	------	------

6. 平成15年3月期収益見込み等

(単位：億円)

	15年3月期通期見込み		14年9月中間期見込み
	通期	中間	
経常収益	1,800		900
業務純益	700		350
経常利益	350		175
当期純利益	200		100

	15年3月期見込み		14年3月期	
	通期	中間	通期	中間
1株当たり配当金	5円00銭	2円50銭	5円00銭	2円50銭

7. 連結決算

< 概要 >

(単位：億円、%)

	14年3月期	13年3月期比	(増減率)	13年3月期
経常収益	2,104	280	(11.7)	2,384
経常利益	446	679	(292.0)	232
当期純利益	254	386	(292.7)	131

< 平成15年3月期収益見込み >

(単位：億円)

	15年3月期通期見込み	14年9月中間期見込み
経常収益	2,100	1,050
経常利益	360	180
当期純利益	205	102

平成 14 年 3 月期決算資料

1 . 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	14 年 3 月期	13 年 3 月期比	13 年 3 月期
業 務 粗 利 益	145,707	2,902	148,609
国内業務粗利益	141,594	4,631	146,226
資金利益	127,560	2,772	130,332
役務取引等利益	12,283	89	12,372
特定取引利益	775	254	521
その他業務利益	974	2,024	2,999
国際業務粗利益	4,112	1,729	2,383
資金利益	1,772	313	1,458
役務取引等利益	149	3	146
特定取引利益	21	133	112
その他業務利益	2,169	1,278	890
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	77,853	177	78,030
人 件 費	40,498	706	41,205
物 件 費	33,240	658	32,581
税 金	4,114	129	4,243
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	67,853	2,725	70,578
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	20,330	29,212	8,881
業 務 純 益	47,522	31,937	79,460
臨 時 損 益	92,886	36,628	56,258
不 良 債 権 処 理 額	57,171	1,962	59,134
貸 出 金 償 却	304	246	57
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	53,092	3,012	50,079
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	272	384	656
延 滞 債 権 等 売 却 損	836	489	1,326
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,841	5,682	7,523
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	159	109	50
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	664	1,224	559
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	77,502	27,249	50,252
株 式 等 関 係 損 益	31,166	36,673	5,507
退 職 給 付 費 用 (臨 時 費 用 処 理 分)	4,662	637	4,025
東 京 都 の 外 形 標 準 事 業 税	235	4	239
そ の 他 臨 時 損 益	348	1,284	1,633
経 常 利 益	45,363	68,566	23,202
特 別 損 益	538	112	426
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	540	108	432
動 産 不 動 産 処 分 益	122	99	23
動 産 不 動 産 処 分 損	663	207	455
税 引 前 当 期 純 利 益	45,902	68,678	22,775
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	110	2	112
法 人 税 等 調 整 額	19,272	28,829	9,556
当 期 純 利 益	26,739	39,847	13,107

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	14年3月期	13年3月期比	13年3月期
	連結粗利益	150,629	2,953
資金利益	129,770	2,086	131,857
役務取引等利益	16,791	341	17,133
特定取引利益	897	203	694
その他業務利益	3,169	728	3,898
営業経費	82,604	44	82,648
貸倒償却引当費用	83,154	25,418	57,735
株式等関係損益	31,283	36,660	5,376
持分法による投資損益	92	200	293
その他	1,648	2,741	4,390
経常利益	44,672	67,931	23,259
特別損益	859	609	1,468
税金等調整前当期純利益	45,531	67,322	21,790
法人税、住民税及び事業税	1,342	1,144	198
法人税等調整額	20,563	29,534	8,971
少数株主利益	889	319	570
当期純利益	25,420	38,612	13,191

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	12	1	11
持分法適用会社数	7	-	7

平成13年10月1日をもって、100%子会社「ちば債権回収株式会社」を設立し、当連結会計年度から連結しております。

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	14年3月期		13年3月期
		13年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	67,853	2,725	70,578
職員一人当たり(千円)	17,542	84	17,627
(2) 業務純益	47,522	31,937	79,460
職員一人当たり(千円)	12,286	7,559	19,845

(注) 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇用および嘱託を除く)の平残。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	14年3月期		13年3月期
		13年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.91	0.19	2.11
(イ) 貸出金利回(B)	2.24	0.15	2.40
(ロ) 有価証券利回	0.79	0.36	1.15
(2) 資金調達原価(C)	1.19	0.14	1.34
(イ) 預金等利回(D)	0.09	0.09	0.18
(ロ) 外部負債利回	0.80	0.06	0.87
(ハ) 経費率	1.10	0.05	1.15
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.72	0.05	0.77
預貸金利差(B)-(D)	2.15	0.07	2.22

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	14年3月期		13年3月期
		13年3月期比	
国債等債券損益	1,011	3,683	4,695
売却益	1,069	3,870	4,940
売却損	57	186	244
償却	-	-	-

株式等関係損益	31,166	36,673	5,507
売却益	2,802	7,832	10,635
売却損	151	146	5
償却	33,817	28,694	5,123

5. 自己資本比率（国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
	[速報値]	13年9月末比	13年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.22 %	0.09 %	0.33 %	10.31 %	10.56 %
(2) Tier	3,228	339	299	3,567	3,527
(3) Tier	1,831	303	141	1,528	1,690
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	37	29	38	8	75
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	102	-	0	102	102
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	1,155	40	38	1,115	1,193
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額）	34	3	7	31	26
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	5,025	38	166	5,064	5,191
(6) リスクアセット	49,164	75	4	49,089	49,159

【単体】

（単位：億円）

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
	[速報値]	13年9月末比	13年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.06 %	0.12 %	0.39 %	10.18 %	10.45 %
(2) Tier	3,094	329	305	3,424	3,399
(3) Tier	1,811	288	126	1,522	1,684
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	36	29	38	6	74
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	102	-	0	102	102
(ハ) うち劣後ローン残高	1,155	40	38	1,115	1,193
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額）	6	2	5	4	1
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	4,900	43	183	4,943	5,083
(6) リスクアセット	48,707	166	98	48,540	48,608

6. ROE 【単体】

（単位：%）

	14年3月期			13年9月期	13年3月期
		13年9月期比	13年3月期比		
業務純益ベース（年率）	13.67	6.23	9.56	19.91	23.24
当期利益ベース（年率）	7.69	10.06	11.53	2.37	3.83

（注）ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	14年3月期			13年9月期	13年3月期
		13年9月期比	13年3月期比		
預金(未残)	72,182	2,885	4,256	69,297	67,926
うち 県内	68,762	3,088	4,914	65,674	63,848
預金(平残)	69,610	616	1,821	68,993	67,788
うち 県内	65,389	491	2,268	64,897	63,121
うち 個人	51,734	778	2,890	50,956	48,844
貸出金(未残)	57,499	403	1,524	57,095	55,974
うち 県内	47,347	405	996	47,752	48,343
貸出金(平残)	57,497	440	481	57,056	57,016
うち 県内	47,830	26	786	47,856	48,616

(2) 国内貸出金内訳(未残)【単体】

(単位：億円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
国内貸出金(A)	57,290	429	1,582	56,860	55,708
大企業	5,406	228	106	5,178	5,512
中堅企業	1,973	111	115	2,085	2,089
中小企業等(B)	43,650	518	763	44,169	44,413
うち 中小企業	25,924	1,043	1,593	26,967	27,518
うち 消費者ローン	15,543	496	808	15,047	14,735
公 共	6,260	831	2,568	5,428	3,692

(3) 中小企業等貸出比率(上記(2)のB/A)【単体】

(単位：%)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
中小企業等貸出比率(B/A)	76.19	1.48	3.53	77.67	79.72

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
消費者ローン残高	15,543	496	808	15,047	14,735
うち 住宅ローン残高	13,851	589	1,057	13,261	12,793
うち その他のローン残高	1,692	93	249	1,786	1,942

8. リスク管理債権の状況 - 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・後) -

【単体】

(単位 : 億円)

		14年3月末			13年9月末	13年3月末
			13年9月末比	13年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	507	57	48	565	556
	延滞債権額	2,782	192	25	2,590	2,756
	3ヵ月以上延滞債権額	131	93	48	224	179
	貸出条件緩和債権額	2,127	1,137	1,100	990	1,027
	合計	5,549	1,179	1,028	4,370	4,520

貸出金残高 (末残)	57,499	403	1,524	57,095	55,974
--------------	--------	-----	-------	--------	--------

(単位 : %)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.8	0.1	0.1	0.9	0.9
	延滞債権額	4.8	0.3	0.0	4.5	4.9
	3ヵ月以上延滞債権額	0.2	0.1	0.0	0.3	0.3
	貸出条件緩和債権額	3.7	1.9	1.8	1.7	1.8
	合計	9.6	1.9	1.5	7.6	8.0

【連結】

(単位 : 億円)

		14年3月末			13年9月末	13年3月末
			13年9月末比	13年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	517	57	56	574	574
	延滞債権額	2,736	163	14	2,573	2,750
	3ヵ月以上延滞債権額	133	95	50	229	183
	貸出条件緩和債権額	2,133	1,136	1,096	996	1,036
	合計	5,519	1,145	974	4,374	4,545

貸出金残高 (末残)	57,522	350	1,434	57,171	56,087
--------------	--------	-----	-------	--------	--------

(単位 : %)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.8	0.1	0.1	1.0	1.0
	延滞債権額	4.7	0.2	0.1	4.5	4.9
	3ヵ月以上延滞債権額	0.2	0.1	0.0	0.4	0.3
	貸出条件緩和債権額	3.7	1.9	1.8	1.7	1.8
	合計	9.5	1.9	1.4	7.6	8.1

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：億円、%)

	14年3月末	13年9月末比		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	5,549	1,179	1,028	4,370	4,520
担保・保証等 (B)	2,927	985	906	1,941	2,020
貸倒引当金 (C)	1,999	188	230	1,810	1,769
引当率 (C)/(A)	36.0	5.4	3.1	41.4	39.1
保全率 (B+C)/(A)	88.7	2.9	4.9	85.8	83.8
貸出金残高比	9.6	1.9	1.5	7.6	8.0

部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

(単位：億円、%)

	14年3月末	13年9月末比		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	4,489	1,216	1,020	3,272	3,468
担保・保証等 (B)	2,927	985	906	1,941	2,020
貸倒引当金 (C)	939	226	221	712	717
引当率 (C)/(A)	20.9	0.8	0.2	21.7	20.6
保全率 (B+C)/(A)	86.1	5.0	7.1	81.1	78.9
貸出金残高比	7.9	2.1	1.6	5.8	6.3

【連結】

(単位：億円、%)

	14年3月末	13年9月末比		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	5,519	1,145	974	4,374	4,545
担保・保証等 (B)	2,955	972	881	1,982	2,074
貸倒引当金 (C)	2,050	205	237	1,845	1,813
引当率 (C)/(A)	37.1	5.0	2.7	42.1	39.9
保全率 (B+C)/(A)	90.6	3.1	5.1	87.5	85.5
貸出金残高比	9.5	1.9	1.4	7.6	8.1

部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

(単位：億円、%)

	14年3月末	13年9月末比		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	4,410	1,207	994	3,202	3,416
担保・保証等 (B)	2,955	972	881	1,982	2,074
貸倒引当金 (C)	941	267	257	674	684
引当率 (C)/(A)	21.3	0.2	1.3	21.0	20.0
保全率 (B+C)/(A)	88.3	5.3	7.6	82.9	80.7
貸出金残高比	7.8	2.0	1.6	5.7	6.2

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：億円)

	14年3月末	13年9月末比		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,777	49	59	1,826	1,836
危険債権	1,529	186	46	1,342	1,483
要管理債権	2,258	1,043	1,051	1,214	1,207
合計(A)	5,564	1,180	1,038	4,384	4,526
総与信残高(B)	59,339	361	1,346	58,977	57,992

(単位：%)

金融再生法開示債権(A)/総与信残高(B)	9.3	1.9	1.5	7.4	7.8
-----------------------	-----	-----	-----	-----	-----

部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。

(単位：億円)

	14年3月末	13年9月末比		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	711	11	71	723	783
危険債権	1,529	186	46	1,342	1,483
要管理債権	2,258	1,043	1,051	1,214	1,207
合計(C)	4,499	1,218	1,025	3,281	3,473
総与信残高(D)	58,273	399	1,333	57,874	56,939

(単位：%)

金融再生法開示債権(C)/総与信残高(D)	7.7	2.0	1.6	5.6	6.1
-----------------------	-----	-----	-----	-----	-----

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：億円)

	14年3月末	13年9月末比		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
保 全 額 (E)	4,942	1,175	1,146	3,767	3,796
貸倒引当金	2,004	188	234	1,816	1,770
担保・保証等	2,938	987	911	1,950	2,026

(単位：%)

保全率(E)/(A)	88.8	2.9	4.9	85.9	83.8
------------	------	-----	-----	------	------

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上

個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
貸 倒 引 当 金	2,198	209	255	1,988	1,943
一般貸倒引当金	518	218	203	299	314
個別貸倒引当金	1,671	11	45	1,682	1,626
特定海外債権引当勘定	8	1	6	6	1

債権売却損失引当金	184	50	123	235	307
-----------	-----	----	-----	-----	-----

【連結】

(単位：億円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
貸 倒 引 当 金	2,286	244	280	2,042	2,006
一般貸倒引当金	537	234	217	302	319
個別貸倒引当金	1,741	8	55	1,732	1,685
特定海外債権引当勘定	8	1	6	6	1

債権売却損失引当金	184	50	123	235	307
-----------	-----	----	-----	-----	-----

13. 業種別貸出状況等

【単体】 - 部分直接償却実施前 -

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	14年3月末		13年9月末		13年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	57,290	100.00	56,860	100.00	55,708	100.00
製造業	4,897	8.55	5,044	8.87	5,122	9.20
農業	146	0.26	152	0.27	153	0.27
林業	3	0.00	3	0.01	3	0.00
漁業	18	0.03	18	0.03	19	0.03
鉱業	91	0.16	83	0.15	81	0.15
建設業	3,561	6.22	3,745	6.59	4,059	7.29
電気・ガス・熱供給・水道業	54	0.09	103	0.18	86	0.16
運輸・通信業	1,256	2.19	1,248	2.20	1,230	2.21
卸売・小売業・飲食店	7,173	12.52	7,391	13.00	7,799	14.00
金融・保険業	1,739	3.04	1,785	3.14	1,984	3.56
不動産業	11,451	19.99	11,459	20.15	11,402	20.47
サービス業	5,074	8.86	5,243	9.22	5,289	9.49
国・地方公共団体	4,097	7.15	3,380	5.94	1,580	2.84
その他(個人)	17,725	30.94	17,201	30.25	16,895	30.33

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	14年3月末		13年9月末		13年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,539	100.00	4,364	100.00	4,507	100.00
製造業	416	7.52	192	4.41	209	4.66
農業	22	0.41	17	0.40	20	0.46
林業	-	-	-	-	0	0.00
漁業	6	0.12	2	0.06	3	0.07
鉱業	17	0.32	15	0.36	15	0.35
建設業	766	13.84	597	13.70	615	13.65
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	114	2.07	64	1.47	65	1.46
卸売・小売業・飲食店	1,282	23.15	948	21.74	997	22.13
金融・保険業	201	3.64	208	4.77	213	4.73
不動産業	1,151	20.79	1,156	26.51	1,177	26.12
サービス業	959	17.33	686	15.73	686	15.24
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	599	10.81	473	10.85	501	11.13

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

(単位：億円、ヶ国)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
債権額	29	1	1	27	27
対象国数	1	-	-	1	1

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
インドネシア	29	1	1	27	27
うちリスク管理債権	3	3	3	-	-
韓 国	1	4	16	5	17
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香 港	10	20	21	31	32
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
中 国	-	-	6	-	6
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
台 湾	50	3	4	47	54
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
フィリピン	0	0	0	0	0
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
マレーシア	20	3	8	23	11
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
シンガポール	6	0	6	5	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合 計	118	22	31	141	150
うちリスク管理債権	3	3	3	-	-

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部資本直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位: 億円)

	14年3月末				13年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	80	85	305	224	165	486	320
株式	85	20	204	118	106	365	258
債券	71	18	76	4	90	91	0
その他	77	46	24	101	30	29	60

- (注) 1. 時価のある満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式は、該当ありません。
 2. その他有価証券には、「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金も含めております。
 3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位: 億円)

	14年3月末				13年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	-	0	-	-	0	0	-
その他有価証券	80	85	306	225	165	487	321
株式	86	20	205	119	106	366	259
債券	71	18	76	4	90	91	0
その他	77	46	24	101	30	29	60
合計	80	85	306	225	165	487	321
株式	86	20	205	119	106	366	259
債券	71	18	76	4	90	91	0
その他	77	46	24	101	30	29	60

- (注) 1. その他有価証券には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. 退職給付関連

(1) 退職給付引当金

【単体】

(単位：百万円)

区 分		平成 14 年 3 月期
退職給付債務	(A)	86,483
年金資産	(B)	41,845
前払年金費用	(C)	-
未認識過去勤務債務	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	8,745
会計基準変更時差異の未処理額	(F)	12,077
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	23,814
備 考		
・ 割引率		3.0%
・ 期待運用収益率		5.5%
(平成 15 年 3 月期適用期待運用収益率		4.0%)
・ 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
・ 数理計算上の差異の処理年数		10 年
・ 会計基準変更時差異の処理年数		5 年

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月期
退職給付引当金	24,350

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

		平成 14 年 3 月期
退職給付費用計		7,552
勤務費用		2,613
利息費用		2,529
期待運用収益		2,253
過去勤務債務処理額		-
数理計算上の差異処理額		637
会計基準変更時差異処理額		4,025

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月期
退職給付費用計	7,722